

# 人権への取り組み

## 人権方針

ビックカメラは、企業理念にある「専門性と先進性で、より豊かな生活を提案する進化し続ける“こだわり”の専門店の集合体」という独自のモデルを土台とし、パーパスである「お客様の購買代理人として暮らしにお役に立つ暮らし応援企業であること」を目指し、特定したマテリアリティ(重要経営課題)を経営戦略に落とし込み事業活動を展開することで、様々なステークホルダーに対して価値を提供するとともに、多様な社会課題の解決とSDGs達成への貢献に取り組んでいます。

当社のすべての事業活動の前提となるのが、従業員、お客様、お取引先様、株主様をはじめとする当社の事業に関わるすべての人の人権の尊重です。

当社は、人権に関する国際規範や関係法令を遵守するとともにその精神に従い、事業に関わるすべての人の人権を尊重するため、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「ビックカメラ人権方針」を定めます。

**Web** 「ビックカメラ人権方針」策定に関するお知らせ  
[https://www.biccamera.co.jp/ir/news/pdf2022/20221124\\_2.pdf](https://www.biccamera.co.jp/ir/news/pdf2022/20221124_2.pdf)

## 人権デュー・ディリジェンス

人権デュー・ディリジェンスの仕組みの構築や、それを通じた人権に対する負の影響の特定・評価、その防止・軽減の対策については、全社リスク管理担当部門、サステナビリティ推進担当部門が中心となり、ライツホルダーとバリューチェーン上の人権リスクという視点で点検し、サステナビリティ推進委員会にて諮問し、サステナビリティ推進委員会は、取締役会に対して報告を行うこととして管理していきます。

## 人権に関する相談窓口

当社は、一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構(JaCER)が提供する「対話救済プラットフォーム」に正会員企業として加盟しています。

当社では、対話救済プラットフォームの活用により、お取引先様等ステークホルダー全般にわたる幅広い人権侵害への苦情・通報を受け付け、対応することで、サプライチェーン全体での人権尊重の取り組みを強化していきます。

# 人的資本

## 人財開発部の新設

### 「人を大切にし、人を成長の原動力とする経営」

“お客様喜ばせ業”として、従業員一人ひとりの保有価値を発掘し、自ら磨く環境整備・風土醸成を行うため、専門の部署を立ち上げました。多様な従業員の価値を伸ばすためのキャリア形成や教育プログラム、評価制度など、成長できる場の提供を行っていきます。従業員エンゲージメント調査を実施し、そこで得た情報をもとに1on1を行い個々に応じた能力開発を行っています。また、全体の傾向から課題を抽出し、人財開発の施策に落とし込んでいます。

## ワークライフバランス

従業員の多様なライフスタイルに応じて、安心して働き続けられるよう、環境整備に着手しています。

育児と仕事の両立支援策については、2017年にビックカメラグループの保育園Bic Kidsを設立し、2018年には優良な子育てサポート企業として厚生労働省より「プラチナくるみん」の認定を受けるなど、育児支援制度に関しては法定以上のものを用意しています。

また、復職支援として面談やセミナー、ジョブリターン制度など施策が充実しており、従業員満足度も高まっており、離職防止にもつながりました。

特に力を入れている点としては男性従業員の育児休業取得促進です。社内報における取得者紹介や育児制度セミナーの実施、また管理職向けの研修も行い、年々増加しています。

取得者のエンゲージメントは非常に高く、男女問わず、育児経験を売場づくりや接客に活かし、お客様ニーズに応えています。



## 男性育児休業取得率の推移

	2018年9月～ 2019年8月	2019年9月～ 2020年8月	2020年9月～ 2021年8月	2021年9月～ 2022年8月
取得率	4%	11%	21%	41%

## 教育制度

### 1. 定着支援プログラム

ビックカメラの“お客様喜ばせ業”としてのあるべき姿を追求することで、従業員が自分の仕事に誇りを持ち続けられるよう、入社から3年目までの教育プログラムを構築しています。

入社時は集合研修のみならず、店舗の中で先輩社員がマンツーマンでつく「パートナー制度」や、店舗のトレーナーが店内で実施する「OJT研修」など、本部と店舗が一体となって新人育成に注力します。

その後も1年目のフォローアップ研修、2年目を迎えるための研修、3年目研修など、伸びざかりの若手社員育成により、お客様喜ばせ業としての自覚や自信を養っていきます。



### 2. 管理職研修

マネジメント層にフォーカスし、店長研修を実施しています。今後においては、店長以外のリーダー層に向けた研修も計画しています。また、役員、店長については360度サーベイを実施しており、社長含め、毎年自己の棚卸を行い成長につながるだけでなく、ビックカメラのリーダーとして求められる要素の認識を揃えていながら、従業員がいきいきと働き続けられるためのキーマンとしてより良いマネジメントにつなげていきます。

## 360度サーベイとは

360度サーベイでは、回答者からのフィードバックによって対象者が自分の行動が周囲にどう見えているかに気づき、行動を改善することが目的です。



## 健康経営

### 健康経営優良法人制度「ホワイト500」認定

ビックカメラでは、「お客様に最高の満足とサービスを提供する」ために、従業員およびそのご家族の心身の健康がその基盤であると考え、従業員が個々の能力を発揮しながらいきいきと働き続けられる会社づくりを目指します。



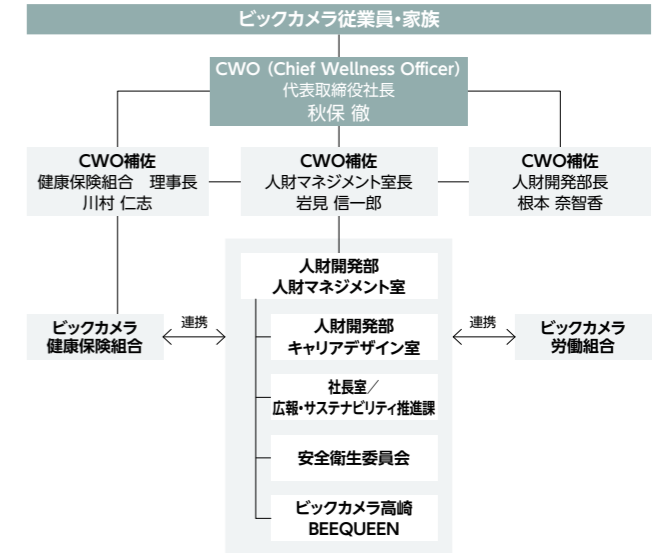
### 健康経営戦略の策定・推進

健康投資を効果的・効率的に行っていくため、体制の確立および健康経営戦略マップを策定しました。マップにより「見える化」を行い、経営課題から、課題解決に必要な健康の保持増進に関する取り組みまでの一連の結び付きを踏まえた健康経営戦略を策定・推進しています。

## 健康経営の主要指標に関する経年変化および目標

項目	2018年9月～ 2019年8月	2019年9月～ 2020年8月	2020年9月～ 2021年8月	2021年9月～ 2022年8月	目標 (2023年)
定期健康診断受診率	95%	97%	99%	100%	100%
ストレスチェック受検率	82%	93%	94%	96%	97%
プレゼンティーズム	75%	76%	76%	75%	80%
喫煙率	26%	25%	24%	26%	20%

## 健康経営推進体制



**Web** ビックカメラ健康経営宣言  
<https://www.biccamera.co.jp/csr/health.html>